

問15 若者の県内定着への対策

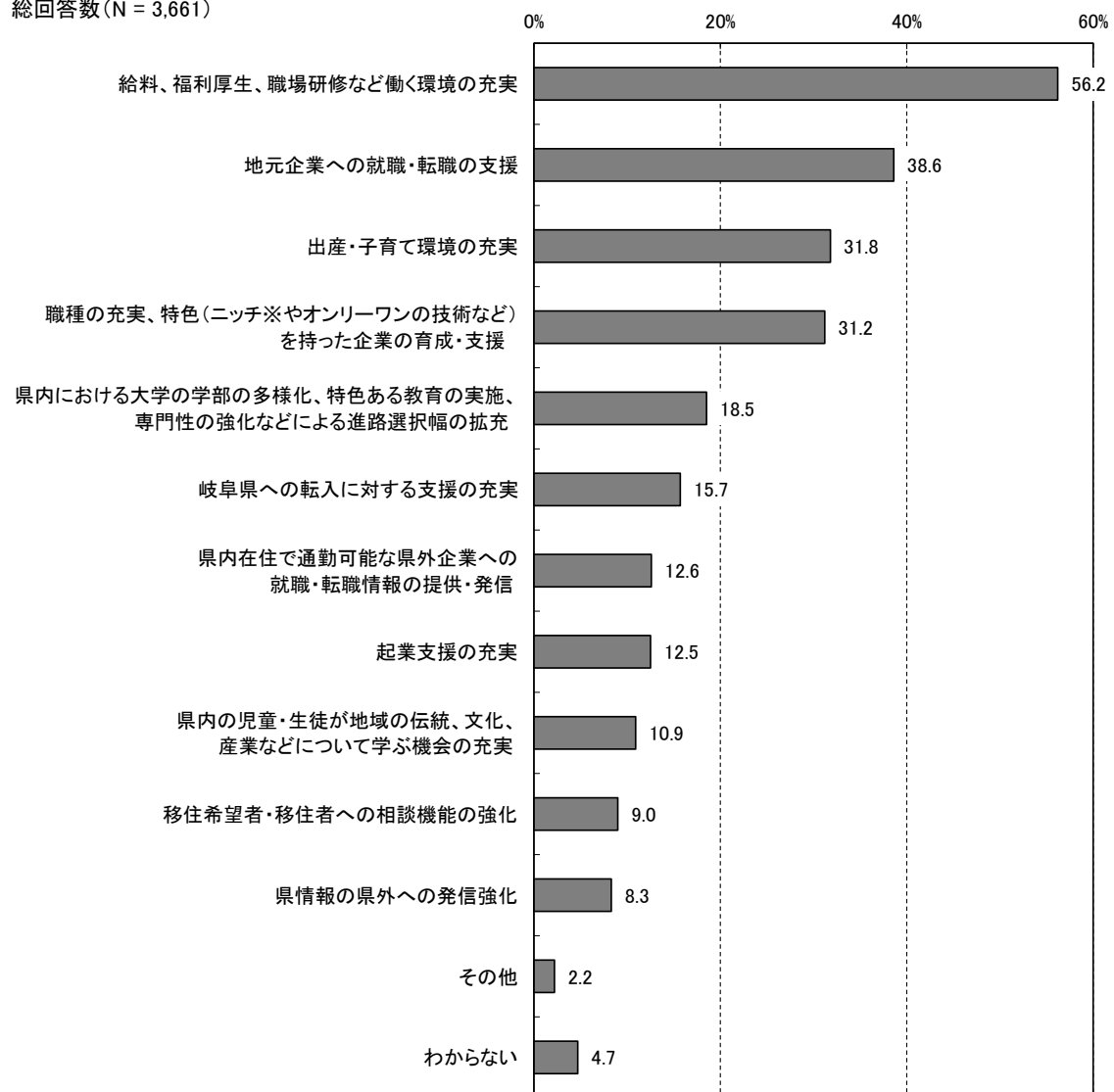
問15 あなたは、若者が県内に定着するために、どのようなことに力を入れていく必要があると思いますか。（3つまで）

全体（図15-1）でみると、「給料、福利厚生、職場研修など働く環境の充実」が56.2%と最も高く、次いで「地元企業への就職・転職の支援」（38.6%）、「出産・子育て環境の充実」（31.8%）の順となっている。

図15-1 若者の県内定着への対策

回答者数(n = 1,436)

総回答数(N = 3,661)

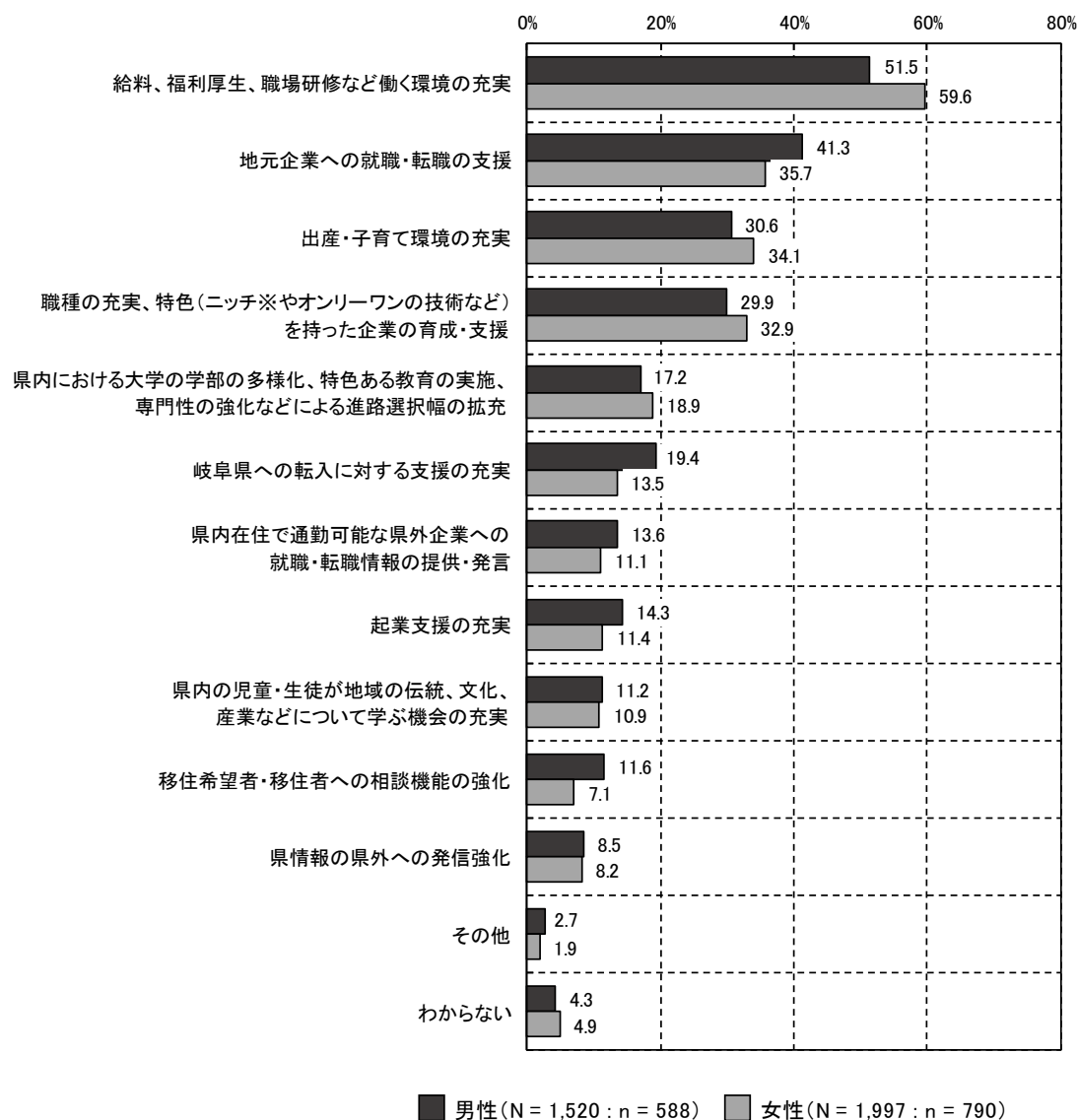


※ ニッチ: 潜在的なニーズがありながら、あまり手を付けられずに隙間のようにになっている分野。特定の需要や顧客が見込まれる分野

※ 第39・40回調査では、「若者の県内定着への対策」は聞いていない。

性別（図 15-2）でみると、男女ともに「給料、福利厚生、職場研修など働く環境の充実」が最も高くなっており、女性が男性より 8.1 ポイント高くなっている。「地元企業への就職・転職の支援」では、男性が女性より 5.6 ポイント高くなっている。

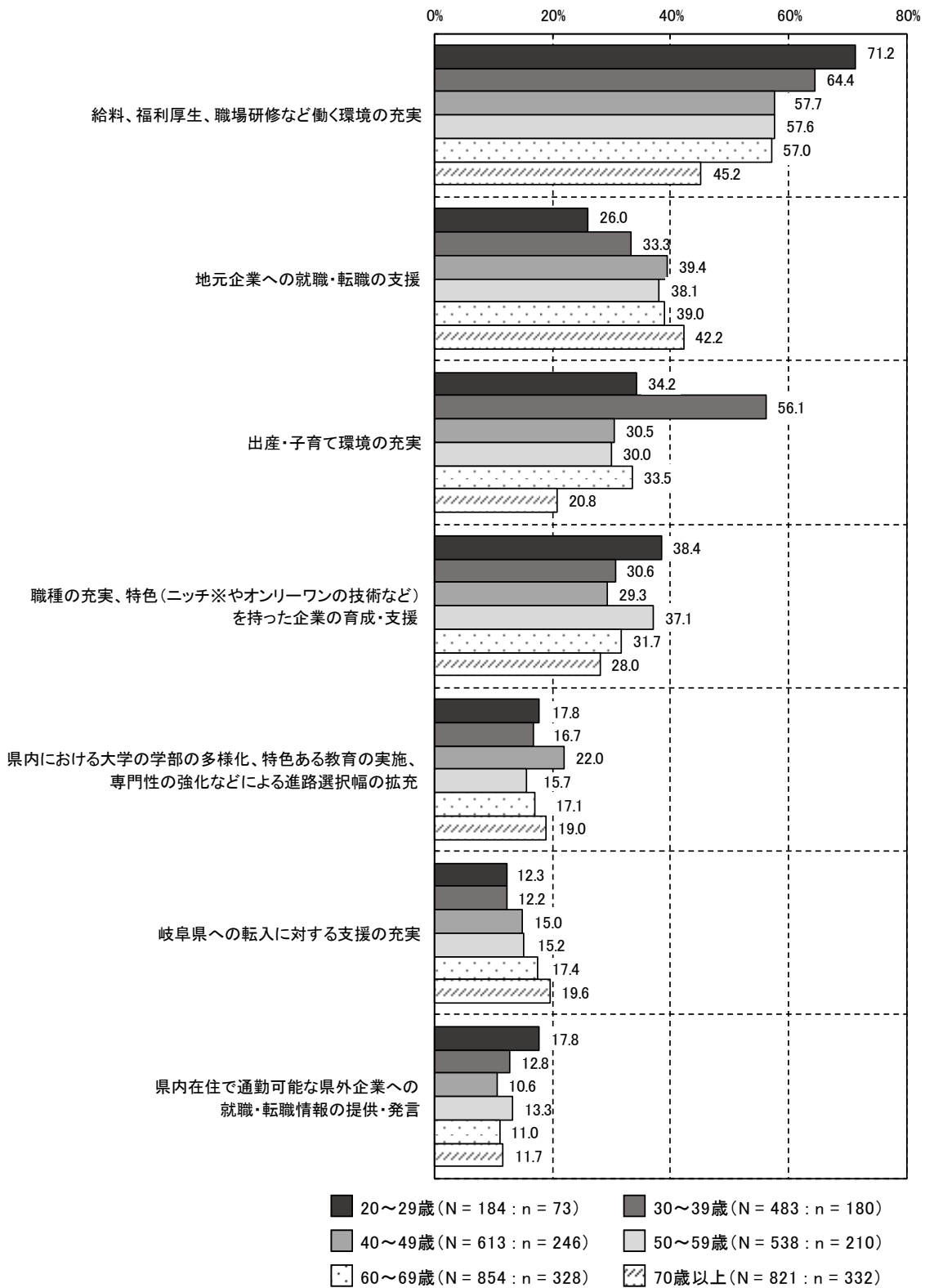
図 15-2 【性別】 若者の県内定着への対策



※ N＝総回答数 n＝回答者数

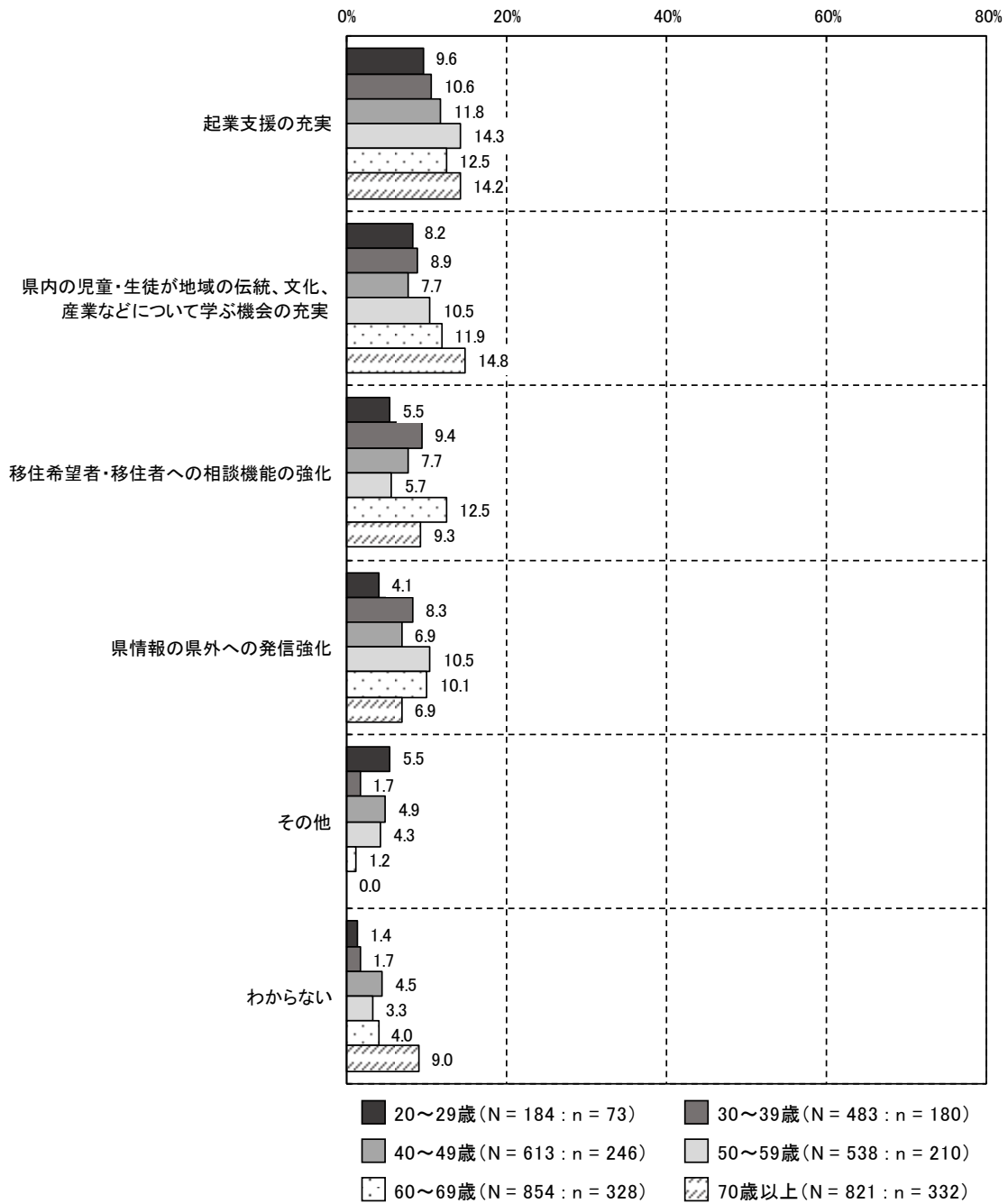
年代別（図 15-3）でみると、いずれの年代においても、「給料、福利厚生、職場研修など働く環境の充実」が最も高く、そのうち 20 歳代が 71.2%と最も高くなっている。

図 15-3 【年代別】若者の県内定着への対策



※ N=総回答数 n=回答者数

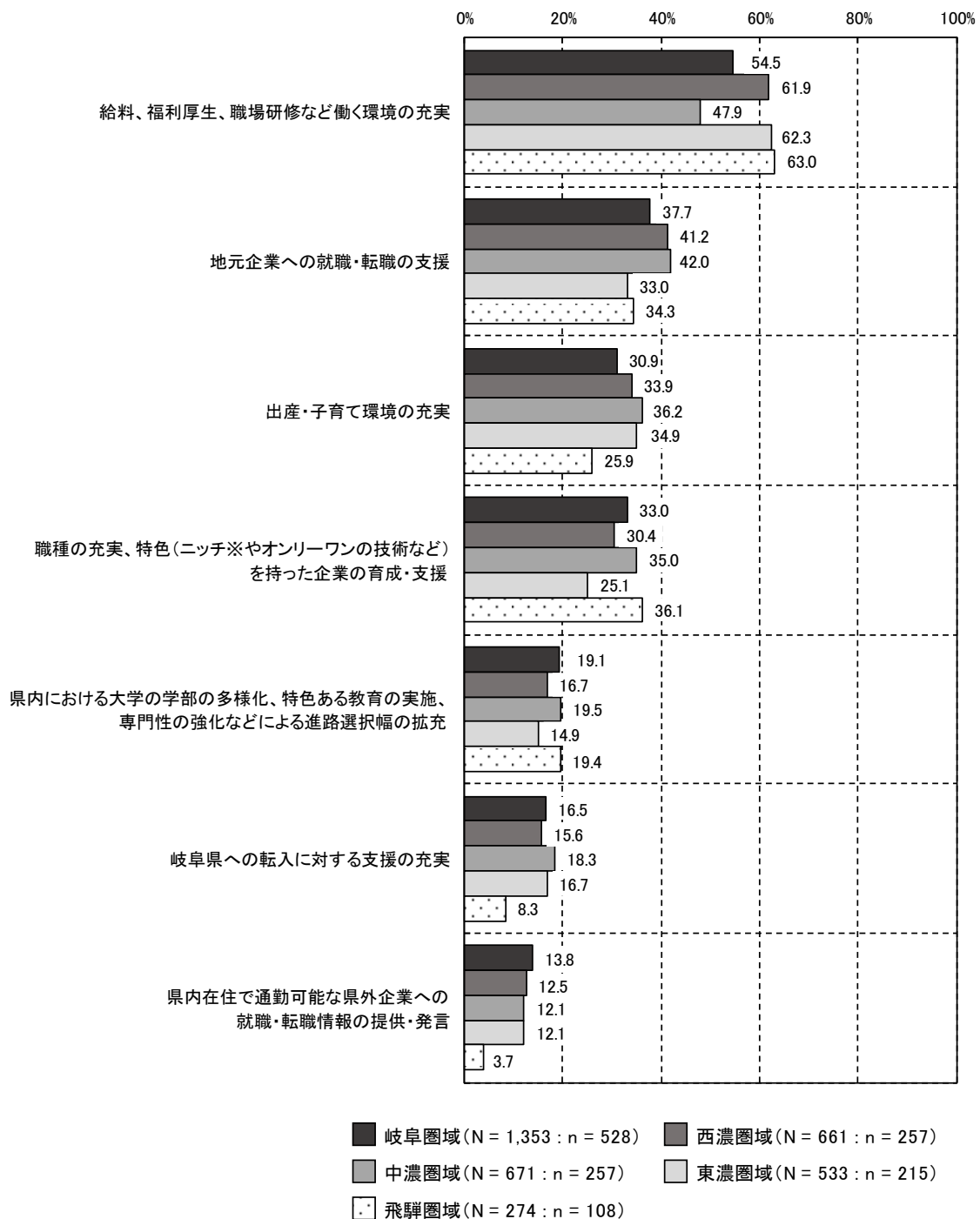
図 15-3 【年代別】若者の県内定着への対策（続き）



※ N=総回答数 n=回答者数

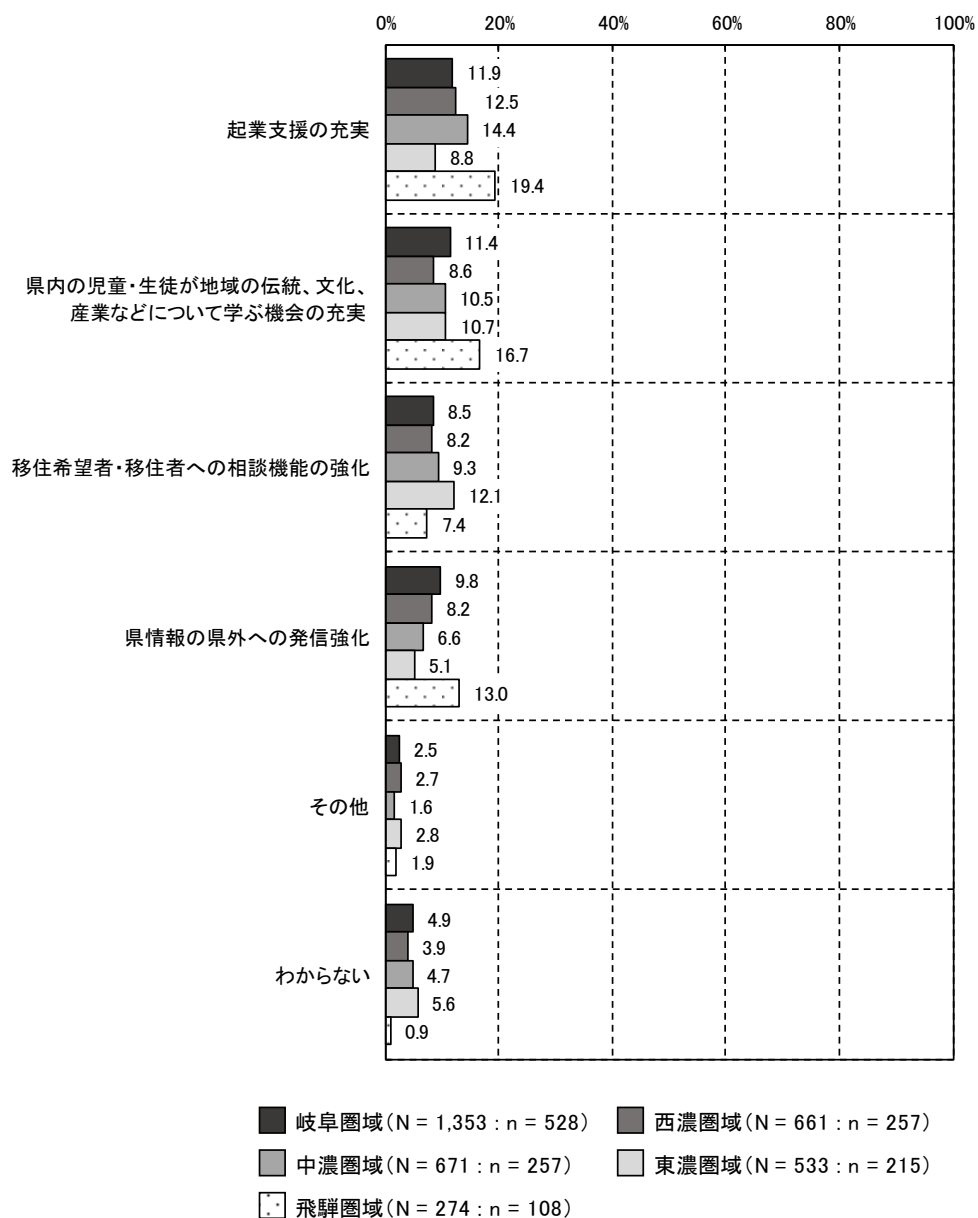
居住圏域別（図 15-4）でみると、いずれの居住圏域においても「給料、福利厚生、職場研修など働く環境の充実」が最も高く、そのうち飛騨圏域が 63.0%と最も高くなっている。

図 15-4 【居住圏域別】若者の県内定着への対策



※ N＝総回答数 n＝回答者数

図 15-4 【居住圏域別】若者の県内定着への対策（続き）



※ N=総回答数 n=回答者数